

アルジェリアの政治・経済事情 ～歴史的背景を踏まえて～

平成25年6月11日

外務省中東第一課長

長岡寛介

(注:本資料で表明された意見は作成者の個人的な意見であり、所属機関の立場を代弁するものではありません。)

<本日の内容>

1. アルジェリアの概要
2. アルジェリア近現代史の歩み
3. 現在のアルジェリア政治の特徴
4. アルジェリア経済の状況
5. 日本との関係

1. アルジェリアの概要

- 面積: 約238万km²
(日本の約6.4倍、アフリカ最大)
- 人口: 約3600万人
(11年アルジェリア政府)
- 宗教・民族
スンニ派イスラム教徒99%
アラブ人80%、ベルベル19%
- GDP: 約1,887億ドル(11年世銀)
- 一人当りGDP: 5,244米ドル(11年世銀)
- 政体・議会
共和制(元首は大統領)、二院制



2. アルジェリア近現代史の歩み

【1830年～1962年 フランスによる植民地支配】

- 1830年 仏によるアルジェ遠征、その後、沿岸諸都市を征服
- 1848年 憲法でアルジェリアを仏の一部と宣言(北部3県設置)
- 1871年 民政移管(ただし、南部は軍政地域)

<フランスによる植民地統治の特徴>

- 仏の一部たるアルジェリア(≠チュニジア、モロッコ)
- 完全自治コミュンと混合コミュン
- 仏による伝統文化、政治構造の徹底した破壊と「文明化」
 - 例1: 仏と同じ初等教育制度の導入(アラビア語での教育機会の消滅)
 - 例2: メッカ巡礼の制限
 - 例3: 共有地やワクフ地の没収→ブドウ生産(「ワイン樽の上に建てられている」)

<住民の反乱、ナショナリズムの醸成>

- アブドル・カーディルの反乱(1835年～1847年)
- ムクラニーの反乱(1871年)
- 「北アフリカの星」設立(1926年) メサーリ・ハッジ
- アルジェリア・ウラマー協会の設立(1931年)
「イスラムはわが宗教、アルジェリアはわが祖国、アラビア語はわが言語」
- ムスリムの地位向上要求→独立の要求(一部で武装蜂起の準備)

【1954年～1962年 アルジェリア独立戦争】

1954年11月

FLN(アルジェリア民族解放戦線)による武装蜂起の開始
少数の青年革命家が武装活動を開始、徐々に他の政党も合流



1956年 仏はモロッコ、チュニジアの独立容認

一方、仏政府はアルジェリアの反乱鎮圧の特権を議会から取得
(入植者(約100万人)の存在、天然ガス・石油の存在等を背景に独立に反対)

<FLNの戦略>

- ・国内での武装闘争(ムジャーヒドゥーン)
- ・アルジェリア民衆の支持獲得
- ・国際広報・政治活動(「アラブの声」による広報、国連総会での独立承認取付け)

<仏の戦略>

- ・都市部への攻撃(カスバを部隊にした「アルジェの戦い」)
- ・民衆のFLN支持を制限するための強制移住
- ・アルジェリア人志願兵(ハルキ)の確保

1962年3月 エヴィアン協定の締結

1962年7月1日 国民投票(91%が独立支持)
(犠牲者は100万人とも言われている。)

FLN内の内部抗争
ベンヘッダ亡命政府首班
VS
ベン・ベラ+ブーメディエンヌ

【独立以後～1970年代 ブーメディエンヌの独裁体制】

1962年

アルジェリア民主人民共和国樹立、ベン・ベラを首相に選出(9月25日)

- 社会主義革命・農地改革・官僚のアルジェリア人化の即時実施を宣言
- FLN以外の政党の禁止
- 仏人所有地を無主地として没収、ソ連型の自主管理農場

1965年

ブーメディエンヌ国防相の無血クーデター

人民議会の解散、革命評議会の設立(事実上、ブーメディエンヌの独裁)

3つの「革命」: 工業革命、農業革命、文化革命

- 天然資源の国有化(1971年)
- 石油・ガス収入による重工業化推進
- 国営企業創設(私企業の接收)



- 人口の都市集中、農村の荒廃
- 住宅建設の遅れ
- 日用品の不足

- 自主管理農場制度
- 農業協同組合制度



- 生産性の低下
- 農業労働者の不足
- ずさんな管理運営

- 学校教育のアラビア語化
- モスク建設、宗教指導者育成



- イスラム勢力の台頭

1978年 ブーメディエンヌ大統領の死去

【1980年代 シャーズリーの改革とFISの台頭】

1979年 シャーズリー大統領就任

- 政治・経済両面での「自由化」を模索
 - 経済: 国営企業の分社化(70→474)、民間企業による外国貿易への関与
 - ポピュリスト的政策: 大衆向けの公共住宅、派手な国家プロジェクト推進
 - 政治: イスラミストや独裁制の「被害者」の恩赦・活動の自由
- 原油価格の暴落による膨大な財政赤字→失業・食糧難等の経済悪化

1988年10月 アルジェリア全土での暴動

シャーズリー大統領はイスラミスト指導者の意見を容れ、複数政党制を導入

1989年3月 **FIS(イスラム救済戦線)**の結成(イマーム、モスクを活用した大衆動員)

1990年6月 複数政党制下で初の地方選挙

→FISの圧勝(1539のコミューン中、853で多数確保)
イスラム・コミューンの誕生(イスラムの教えの実践)

1991年12月 国政選挙(第1回投票)

→430議席中、232議席確定(FIS:188議席、FLN:16議席)
→世俗主義勢力、女性団体等は軍の介入を要請

1992年1月 シャーズリー大統領の解任、選挙中断

ブーディヤーフを議長とする国家最高委員会(HCE)の設立

【1990年代 アルジェリア内戦「危機の10年」】

1992年2月 非常事態宣言

1992年3月 FISの非合法化・解散命令、指導者の逮捕

1992年6月 ブーディヤーフの暗殺、アリー・カーフィーが後継議長に就任

1994年1月 HCEはゼルアール国防相を国家主席(暫定大統領、3年)に任命し、解散

主要課題Ⅰ：テロの鎮静化

- FISの解散後、多くの武装小集団が発生
- 1992年10月 GIA(武装イスラーム集団)
- テロの対象
 - 当初は、政治家、軍人、警察
 - 次いで、知識人、文化人、外国人に拡大
 - さらには一般市民へも攻撃
 - イスラーム運動は社会から遊離、孤立
- イスラーム主義者同士での暗殺、粛正も
- 死者は10万人を超えとも言われる

主要課題Ⅱ：議会制度の復活

1994年5月 暫定国民議会を設置

1995年11月 大統領選挙

野党はボイコットするも、ゼルアールが勝利

1996年 国民投票による憲法改正

宗教に基づく政党の禁止、二院制導入

1997年6月 国民議会選挙

民主国民連合が勝利

1998年9月 「ゼ」大統領が辞任

1999年4月 大統領選挙

ブーテフリカ大統領の誕生

テロの犠牲者

年	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
人数	6,388	8,86	5,121	5,878	3,058	1,273	1,573	1,130	910

【2000年代～ ブーテフリカ政権】

◆ 「テロの制圧」と国民融和の推進

1999年 国民和解法が国民投票で成立

→FIS戦闘員の恩赦、約6000人が投降

2000年 AIS(FISの軍事組織)が事実上解散

2004年 ブーテフリカ大統領再選

2005年 「平和と国民和解のための憲章」が国民投票により採択

・元テロリスト服役囚の釈放、投降テロリストの恩赦

・治安当局による掃討作戦の強化

2008年 憲法改正し、大統領任期の上限(2回)を撤廃

2009年 ブーテフリカ大統領三選

最近のテロの被害者

年	2007	2008	2009	2010	2011
人数	318	257	233	161	152

(現地報道)

3. 現在のアルジェリア政治の特徴

- 強烈な主権意識
- 外国からの介入に対する強い警戒感
- 過去の呪縛
 - 内戦の記憶もあり、急激な改革やイスラム勢力の進出を歓迎せず。
 - 債務危機の悪夢があり、外国(国際機関を含む)からの融資を受け入れず。
- 隠れた権力機構(Le Pouvoir)の存在

～「アラブの春」後の動き～

2011年1月～3月

アルジェリアでも時に数千人のデモがあったが、盛り上がりを欠いた。

—政府の対応(生活必需品への補助金、公務員給与の増加、非常事態宣言解除)

2012年 国民議会選挙

イスラム勢力は振るわず(47/462)、FLNの圧勝(221/462)

4. アルジェリア経済の状況

【現在の特徴】

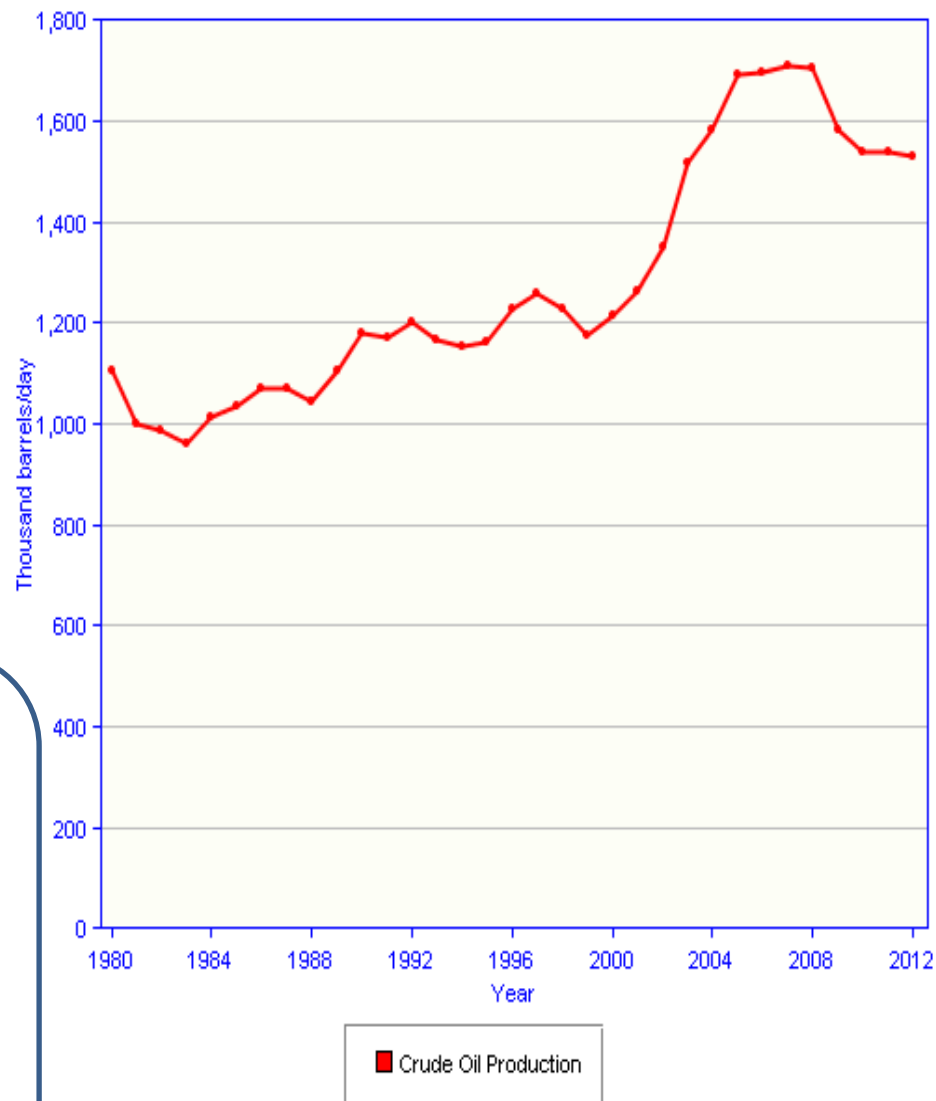
1. 炭化水素部門に依存する経済構造
 - * GDPの36.3%、財政収入の70.0%、輸出総額の97.3%(いずれも2010年)
 - * ソナトラック(国営炭化水素公社)は5万人弱の従業員を抱えるアフリカ最大の企業
2. 産業の多様化による炭化水素依存経済からの脱却
→民営化と市場開放を通じた経済改革
3. 原油高を背景とした大型開発計画の実施
 - 2005年～09年の5カ年計画:約1500億ドル
 - 2009年～14年の5カ年計画:約2860億ドル
4. 外国から借金をしない方針
→一方、原油価格高騰を受け、外貨準備高は1900億ドルに達する
5. EUとの連合協定(2020年までの関税の自由化)、WTOは加盟について交渉中

アルジェリアの原油事情

- 生産量: 154万bpd(世界17位、2%)
アフリカでは、リビア・アンゴラに次ぐ第3位
- 埋蔵量: 122億b(世界17位、0.8%)
アフリカではリビア・ナイジェリア・アンゴラに次ぐ第4位
約20年で枯渇?
- 主に北米、欧州に輸出(全体の85%)

炭化水素部門への外資導入

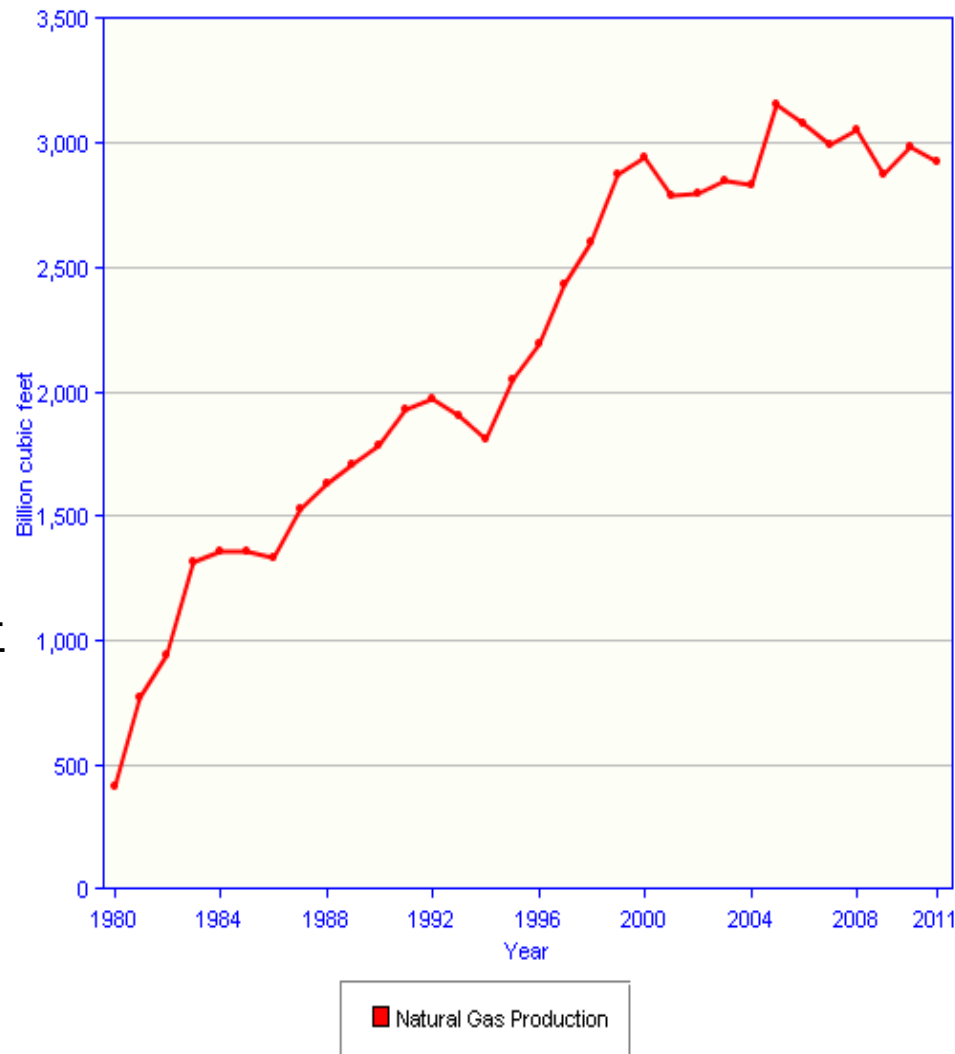
- 2005年炭化水素法
外国企業単独で探査、埋蔵確認した場合、ソナトラックの出資は上限30%
- 2006年同法改正
採掘、輸送、精製においてソナトラックは最低51%出資。また、油価が30ドル/bを切った場合、追加税率が発生。



(米EIA)

アルジェリアの天然ガス事情

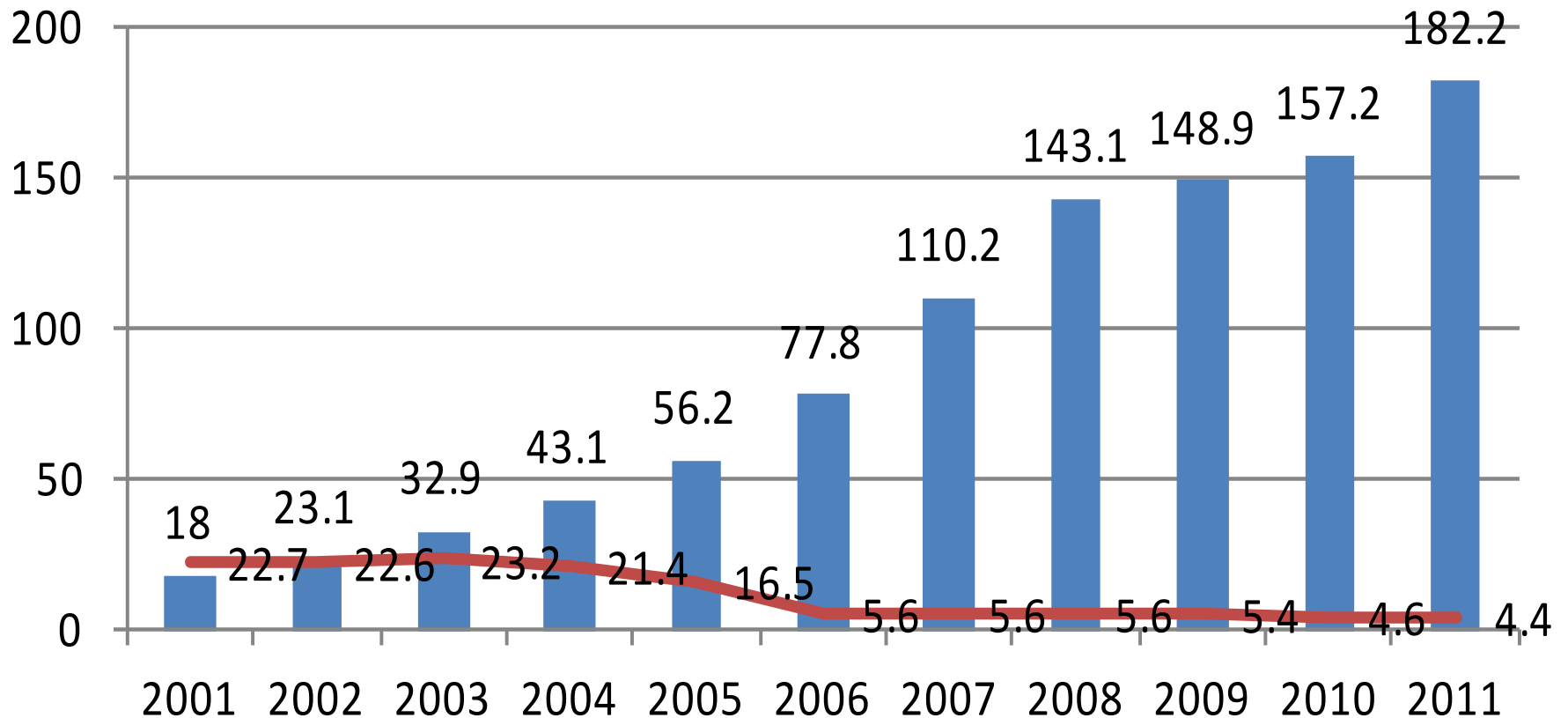
- 生産量: 2.99tCF/年(世界10位、2.7%)
アフリカ第1位
- 埋蔵量: 159tCF(世界10位、2.4%)
アフリカではナイジェリアに次ぐ第2位
約50年で枯渇?
- 海底パイプライン(2本は西へ、1本は伊へ)とLNGでEU諸国へ輸出。(6割以上を欧州に輸出。アルジェリアはEUにとって第4位のガス輸入国)
- 世界で初めてLNG輸出に成功(1964年)



(米EIA)

外貨準備高と対外債務額の推移 (単位: 10億USD)

■ 外貨準備高 — 対外債務



アルジェリアの貿易事情

輸出(2009年)

国名	金額(億ドル)	シェア(%)
米国	104	23
イタリア	57	13
スペイン	54	12
フランス	44	10
オランダ	33	7

輸入(2009年)

(いずれもアルジェリア財務省)

国名	金額(億ドル)	シェア(%)
フランス	62	16
中国	47	12
イタリア	37	9
スペイン	30	8
ドイツ	28	7

- 輸出品の97.6%は炭化水素。
- フランスのシェアは、輸出入とも近年縮小傾向。
- アルジェリアの対中国輸出は、近年増加傾向(2006年にエネルギー供給協定)。
また、中国からの輸入は2000年以降、年平均45%の増加(主な輸入品は建築関係の素材・機材、電気製品、繊維製品)。

アルジェリアへの投資事情

- アルジェリアにおける投資全体のうち、FDIの比率は金額ベースで13.8%、件数ベースで0.6%(2002-2009年)。殆どは炭化水素と金融。
- 1998-2008年のFDI累計の60%は、米、仏、西、エジプトの4カ国。炭化水素や土木以外では仏の存在感が大きい(430の仏社が活動中)。

5. 日本との関係

- 独立前の1957年、東京にFLN極東代表部設置。(外交関係樹立は独立後の1962年)
- 日本企業は1960年代よりアルジェリアに進出(伊藤忠商事が1964年にアルジェに初めて事務所を開設)。以降、石油・天然ガス分野を中心に、インフラや建機・輸送機械の分野に進出(別紙)。
- アルジェリアは、1980年代半ばまで千人以上の在留邦人数を擁していた(1975年(737人)から84年(1441人)までアフリカ最多)。80年代の経済状況悪化と90年代の内戦に伴う治安悪化により、人数は50人以下まで落ち込むも、内戦終了後徐々に増加し、2011年には500人以上にまで回復。
- 対日輸出:160億円(LNG等)、対日輸入:672億円(自動車、タイヤ、建設機械等)(2009年)

在留邦人数(海外在留邦人数調査統計(外務省))

年	1966	68	70	72	74	76	78	80	85	90	94	95	2000	02	04	05	08	09	10	11
数(人)	0	28	72	475	250	1252	3234	2199	1238	344	44	53	72	102	104	115	816	954	698	560

主な参考文献

- ▶アルジェリアを知るための62章 私市正年編著 明石書店
- ▶アルジェリア危機の10年 渡辺 伸著 文芸社
- ▶JETRO調査レポート マグレブ3ヶ国の経済・貿易・投資(アルジェリア)(2011年3月)
- ▶「アルジェリア政治の不安定と安定－2012年国民議会選挙結果からの考察」 私市正年
(中東研究515号所収)
- ▶「アルジェリアの選挙制度と政党」 福田 邦夫
(「中東諸国の選挙制度と政党」(日本国際問題研究所(編)所収)
- ▶「アルジェリアから見たアラブの民衆革命－独立50周年目を迎えたアルジェリア訪問から」
宮治美江子 (IIET通信46号所収)
- ▶「アルジェリア 現在の政治体制・政治制度」福富 満久
(「中東イスラム諸国の民主化データベース」所収)